入札公告の訂正

平成21年８月25日（号外政府調達第156号・２ページ）掲載の入札公告（第126号）について、次のとおり訂正いたします。

平成 21 年９月 10 日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　楠　　芳伸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

２ページ２段目３⑷中、「①、②平成21年９月11日17時45分」を「①、②平成21年９月14日17時45分」に、２ページ２段目３⑸中、「平成21年９月16日」を「平成21年９月17日」に、２ページ４段目６⑺中、「①、②17：45 September 11, 2009」を「①、②17：45 September 14, 2009」にそれぞれ訂正いたします。

入札公告の取消し

平成 21 年９月 10 日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　大野　雅人

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

平成21年８月17日（号外政府調達第150号・19ページ・１段目～３段目）掲載の「試刷用紙24,300,000枚」に係る入札公告を取り消す。

The Public Notice for the Tender of Proof Printing Paper : 24,300,000 Sheets, publicizedon the page 19 column 1 to column 3, of the Extra subscription No. 150, dated 17 August 2009 of Contracting Entity : Masato Ohno, Vice President, Finance and Accounting Department National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency should be canceled.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 21 年９月 10 日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

藤田　伊織

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　ＰＦＩ手法による中央合同庁舎第４号館整備（建築計画分野）検討業務

⑶　業務内容　本業務は、ＰＦＩ手法による中央合同庁舎第４号館整備の検討において、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号）（以下「ＰＦＩ促進法」という）、同法第４条に基づく「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」及び各種ガイドラインを踏まえ、次の業務を行うものである。

・ＰＦＩ事業のための基本構想、施設の業務要求水準等の整理、モデルプランの作成に関する支援及び事業者選定の手続きの支援等

⑷　履行期限　平成25年３月15日

⑸　本業務は、資料の提出を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難いものは、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

２　参加資格

技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　大臣官房官庁営繕部における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　大臣官房官庁営繕部長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　２⑴①から③に掲げる条件を満たし、かつ構成員のうち少なくとも１者は２⑴④に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年９月10日付け大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより大臣官房官庁営繕部長からＰＦＩ手法による中央合同庁舎第４号館整備（建築計画分野）検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　配置予定担当者・技術者の資格、技術力、経歴等

⑵　平成６年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　経験年数

⑷　業務実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）

同種又は類似の業務の実績、技術者資格及び技術的評価、担当した国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部（営繕課及び営繕監督保全室）発注業務の実績評価及び成績評価、経験年数

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定担当者・技術者の資格、技術力、経歴等

⑵　平成６年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度、実施方針の妥当性、技術提案の妥当性

５　手続等

⑴　担当部局

〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　中央合同庁舎第２号館13階　大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03－5253－8111（内線23－153）　ファクシミリ03－5253－1541

⑵　説明書の交付期間及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成21年９月10日から平成21年11月13日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法にて入手ができない場合は、下記のとおりとし、５⑴に電話にて申込みをすること。

①　交付期間　平成21年９月10日から平成21年11月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、10時00分から17時00分まで

②　交付方法　上記①の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ－Ｒ（未使用の物）を同封し、５⑴へ郵送すること。ＣＤ－Ｒに複製し折り返し返送する。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出方法　平成21年９月24日（木）17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は５⑴に持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）すること。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出方法　平成21年11月16日（月）17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は５⑴に持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑸　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑹　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑺　本業務を受注した者（再委託又は下請等の者を含む。）又は本業務を受注した者と資本・人事面等において関連があると認められる者は、この契約の対象となる施設の整備等について、ＰＦＩ促進法第６条に基づく特定事業として選定された場合にあっては、同法第７条に定める民間事業者の選定に応募若しくは参画し、又は応募若しくは参画しようとする民間事業者のコンサルタント等となってはならない。（「資本面において関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。）

⑻　詳細は説明書による。